No. 8

令 和 7 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計・下水道事業会計）

熊谷市監査委員

写

熊監第４８３号
令和８年８月１８日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　　沼　上　政　幸

令和７年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 7
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 15
２　決算報告書について …… 16
（1）収益的収入及び支出について …… 16
（2）資本的収入及び支出について …… 19
３　比較損益計算書について …… 22
（1）収益について …… 22
（2）費用について …… 23
４　剰余金計算書について …… 25
（1）利益剰余金 …… 25
（2）資本剰余金 …… 25

５　比較貸借対照表について　…… 26
（1）資産について　…… 26
（2）負債･資本について　…… 29
６　キャッシュ・フローの状況について　…… 31
７　審査意見　…… 32

決　算　審　査　資　料

水　道　事　業　会　計

別表1　業務実績比較表　…… 37
別表2　経営分析比較表　…… 38
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 41
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 42
別表4　比較損益計算書　…… 43
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 44
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 45
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 46
別表6　費用使途別明細表　…… 47
別表7　費用節別明細表　…… 48

下　水　道　事　業　会　計

別表1　業務実績比較表　…… 53
別表2　経営分析比較表　…… 55
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 60
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 62
別表4　比較損益計算書　…… 64
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 65
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 66
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 67
別表6　費用使途別明細表　…… 68
別表7　費用節別明細表　…… 70

凡　　例

1　本意見書中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　各符号の用法は次のとおりである。
「△」・・・比較により減少したもの又は負数のもの
「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
「0.0」・・・当該数値はあるが表示単位未満のもの

第１　審査の対象

令和７年度熊谷市水道事業会計決算

令和７年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月２日から令和８年６月２９日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和７年度水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和７年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万9,624戸、給水人口18万5,157人であり、前年度と比較して、給水戸数が844戸(1.0%)の増加、給水人口では967人(0.5%)の減少となっている。

また、年間総配水量は2,445万1,692㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は2,140万4,349㎥、有収率は87.5%であり、有収水量は前年度と比較して3万2,982㎥(0.2%)の増加である。

次に、経営成績であるが、総収益44億9,421万3,331円に対する総費用は40億1,999万5,025円であり、差引きした当年度純利益は4億7,421万8,306円である。

この額は、前年度5億7,438万3,010円と比較して、1億16万4,704円(17.4%)減少している。

2　決算報告書について

(1)　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1　水道事業収益	4,830,013,000	4,905,393,136	75,380,136	101.6	100.0
(1)営業収益	4,404,087,000	4,477,590,892	73,503,892	101.7	91.3
(2)営業外収益	425,926,000	427,802,244	1,876,244	100.4	8.7

収益的収入は、消費税及び地方消費税（以下「税」という。）込みによる予算額48億3,001万3,000円に対し、決算額は49億539万3,136円であり、収入率は101.6%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益43億1,734万1,193円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入4億890万5,118円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不　用　額（円）	執 行 率（%）	決算額の構成比率（%）
1　水道事業費用	4,753,476,000	4,204,166,049	549,309,951	88.4	100.0
(1)営　業　費　用	4,462,271,000	4,046,183,847	416,087,153	90.7	96.2
(2)営業外費用	282,325,000	157,982,202	124,342,798	56.0	3.8
(3)特　別　損　失	3,880,000	0	3,880,000	0.0	0.0
(4)予　　備　　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額47億5,347万6,000円に対し、決算額は42億416万6,049円であり、執行率は88.4%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億6,556万8,021円、減価償却費17億4,593万5,873円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債利息やリース資産に係る支払利息 1 億5,761万3,502円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（％）	決算額の構成比率（％）
1 資本的収入	1,662,144,900	1,011,749,102	△650,395,798	60.9	100.0
(1)企　業　債	1,100,000,000	706,000,000	△394,000,000	64.2	69.8
(2)出　資　金	33,700,000	0	△33,700,000	0.0	0.0
(3)負　担　金	306,815,900	92,234,102	△214,581,798	30.1	9.1
(4)補　助　金	68,553,000	83,187,000	14,634,000	121.3	8.2
(5)その他収入	153,076,000	130,328,000	△22,748,000	85.1	12.9

資本的収入は、予算額16億6,214万4,900円に対し、決算額は10億1,174万9,102円であり、収入率は60.9％となっている。

企業債7億600万円は、配水管布設工事費に1億600万円、配水管改良工事費に6億円を充てたものである。

負担金9,223万4,102円は、消火栓設置工事負担金1,559万1,400円、配水施設設置工事負担金7,664万2,702円である。

補助金8,318万7,000円は、国庫等補助金である。

その他収入1億3,032万8,000円は、水道新規加入者の分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1資本的支出	5,310,241,800	3,957,619,899	629,908,000	722,713,901	74.5	100.0
(1)建設改良費	4,662,083,800	3,309,462,639	629,908,000	722,713,161	71.0	83.6
(2)企業債償還金	648,158,000	648,157,260	0	740	100.0	16.4

資本的支出は、予算額53億1,024万1,800円に対し、決算額は39億5,761万9,899円であり、執行率は74.5%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費 8 億 1,201 万 6,846 円、配水設備拡張費5億9,154万3,679円、配水設備改良費14億1,643万8,894円、リース資産購入費2億3,436万8,851円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額29億4,587万797円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,745万5,073円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2億902万3,034円
減債積立金	6億円
建設改良積立金	3億円
過年度分損益勘定留保資金	13億2万8,889円
当年度分損益勘定留保資金	5億1,936万3,801円

3　比較損益計算書について

総収益は44億9,421万3,331円で、このうち営業収益は40億8,012万1,147円（構成比率90.8%）、営業外収益4億1,409万2,184円（構成比率9.2%）である。総収益は前年度44億9,383万514円と比較して38万2,817円（0.0%）の増加である。

総費用は40億1,999万5,025円で、その内訳は、営業費用38億5,617万2,437円（構成比率95.9%）、営業外費用1億6,382万2,588円（構成比率4.1%）である。総費用は前年度39億1,944万7,504円と比較して1億54万7,521円（2.6%）の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額4億7,421万8,306円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 40 億 8,012 万 1,147 円で、前年度 40 億 7,421 万 3,929 円と比較して 590 万 7,218 円（0.1%）増加した。

これは主に、その他営業収益が 778 万 6,293 円（6.0%）減少したものの、給水収益が 1,369 万 9,354 円（0.4%）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 4 億 1,409 万 2,184 円で、前年度 4 億 1,961 万 6,585 円と比較して 552 万 4,401 円（1.3%）減少した。

これは主に、長期前受金戻入が 408 万 6,693 円（1.0%）減少したためである。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 38 億 5,617 万 2,437 円で、前年度 37 億 5,904 万 8,092 円と比較して 9,712 万 4,345 円(2.6%)増加した。

これは主に、資産減耗費が 2,628 万 1,207 円（75.4%）減少したものの、原水及び浄水費が 2,191 万 5,080 円(2.1%)、配水及び給水費が 6,305 万 6,290 円(9.4%)、業務費が 2,053 万 7,944 円（10.3%）増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は 1 億 6,382 万 2,588 円で、前年度 1 億 6,039 万 9,412 円と比較して 342 万 3,176 円(2.1%)増加した。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 490 万 3,352 円（3.2%）増加したことによるものである。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	209,924,600	5.8	193,485,357	5.5	16,439,243	0.3
支 払 利 息	157,311,815	4.4	152,408,463	4.4	4,903,352	0.0
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	1,337,030,755	37.0	1,324,123,231	37.8	12,907,524	△0.8
動　力　費	203,359,306	5.6	207,725,748	5.9	△4,366,442	△0.3
修　繕　費	400,654,199	11.1	367,198,003	10.5	33,456,196	0.6
薬　品　費	4,317,760	0.1	9,841,895	0.3	△5,524,135	△0.2
受　水　費	486,175,059	13.5	491,062,536	14.0	△4,887,477	△0.5
委　託　料	605,468,848	16.8	531,195,047	15.1	74,273,801	1.7
そ　の　他	206,847,565	5.7	229,415,413	6.5	△22,567,848	△0.8
計	3,611,089,907	100.0	3,506,455,693	100.0	104,634,214	―

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金35億2,127万2,184円のうち、12億円を資本金へ組入れ、6億円を減債積立金に、3億円を建設改良積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は14億2,127万2,184円となった。これに、当年度生じた純利益4億7,421万8,306円を加え、さらに減債積立金の取崩額6億円と建設改良積立金の取崩額3億円を加えた27億9,549万490円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額6,438万7,130円、工事負担金1億6,569万2,837円、その他資本剰余金5,663万4,416円であり、翌年度に繰り越す資本剰余金は2億8,671万4,383円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度 (円)	令和６年度 (円)	増 減 額 (円)	増減率 (%)
固定資産	42,840,121,469	41,725,943,487	1,114,177,982	2.7
流動資産	2,818,273,946	3,992,064,803	△1,173,790,857	△29.4
計	45,658,395,415	45,718,008,290	△59,612,875	△0.1

資産の合計は 456 億 5,839 万 5,415 円であり、前年度 457 億 1,800 万 8,290 円と比較して 5,961 万 2,875 円(0.1%)減少した。

ア　固定資産

固定資産 428 億 4,012 万 1,469 円は、有形固定資産 426 億 5,122 万 5,821 円、無形固定資産 91 万 2,354 円、投資その他の資産 1 億 8,798 万 3,294 円であり、有形固定資産は前年度 415 億 981 万 8,873 円と比較して 11 億 4,140 万 6,948 円(2.7%)増加し、投資その他の資産は前年度 2 億 1,521 万 2,260 円と比較して 2,722 万 8,966 円(12.7%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 28 億 1,827 万 3,946 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	21 億 9,997 万 2,179 円
未収金	4 億 7,432 万 4,764 円
貸倒引当金	△930 万 4,960 円
有価証券	1,484 万 4,246 円
貯蔵品	2,818 万 7,717 円
前払金	1 億 1,020 万円
その他流動資産	5 万円

前年度と比較して、現金・預金は 8 億 8,167 万 9,824 円(28.6%)、前払金は 2 億 9,310 万円(72.7%)減少し、未収金は 225 万 6,733 円（0.5%）増加した。

未収金 4 億 7,432 万 4,764 円は、水道料金の現年度分 4 億 629 万 9,758 円、同過年度分 1,462 万 4,313 円、消費税及び地方消費税還付金 4,576 万 6,403 円等である。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	4,317,341,193 (3,948,964,393)	3,911,041,435	0	406,299,758	90.6 (99.0)
過年度分	411,403,348	394,239,293	2,539,742	14,624,313	95.8
計	4,728,744,541 (4,360,367,741)	4,305,280,728	2,539,742	420,924,071	91.0 (98.7)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額3億6,837万6,800円を除いた額

水道料金の不納欠損額は253万9,742円（842件）であり、これは主に債務者の所在不明によるものである。

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度 （円）	令和６年度 （円）	増 減 額 （円）	増減率 （%）
固定負債	10,083,796,753	10,318,072,605	△234,275,852	△2.3
流動負債	1,237,737,381	1,466,363,908	△228,626,527	△15.6
繰延収益	9,831,875,340	9,890,919,648	△59,044,308	△0.6
資 本 金	21,462,153,528	20,262,153,528	1,200,000,000	5.9
剰 余 金	3,082,204,873	3,807,986,567	△725,781,694	△19.1
評価差額等	△39,372,460	△27,487,966	△11,884,494	△43.2
計	45,658,395,415	45,718,008,290	△59,612,875	△0.1

負債及び資本の合計は456億5,839万5,415円であり、前年度457億1,800万8,290円と比較して5,961万2,875円(0.1%)減少した。

ア　固定負債

固定負債 100 億 8,379 万 6,753 円は、企業債 100 億 7,522 万 1,027 円、リース債務 857 万 5,726 円である。

イ　流動負債

流動負債 12 億 3,773 万 7,381 円は、企業債 7 億 322 万 8,432 円、リース債務 2 億 3,704 万 7,420 円、未払金 2 億 5,560 万 6,022 円等であり、未払金の内訳は、委託料 4,076 万 5,654 円、県水受水費 4,880 万 3,359 円、浄配水場整備工事費 9,236 万 6,800 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 98 億 3,187 万 5,340 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 13 億 3,213 万 2,248 円、工事負担金 36 億 8,293 万 8,129 円、その他長期前受金 48 億 1,680 万 4,963 円である。

エ　資本金

資本金 214 億 6,215 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 202 億 6,215 万 3,528 円と比較して 12 億円（5.9%）増加した。

オ　剰余金

剰余金 30 億 8,220 万 4,873 円は、資本剰余金 2 億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 27 億 9,549 万 490 円であり、前年度と比較して利益剰余金が 7 億 2,578 万 1,694 円（20.6%）減少した。

カ　評価差額等

評価差額等△3,937 万 2,460 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度△2,748 万 7,966 円と比較して 1,188 万 4,494 円（43.2%）減少した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ･フローの状況及び前年度との比較は､次のとおりである。

項　　目	令和７年度(円)	令和６年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,679,904	1,800,453,246	264,226,658
当年度純利益	474,218,306	574,383,010	△100,164,704
減価償却費	1,745,935,873	1,737,115,042	8,820,831
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,237,508	3,943,744	△2,706,236
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△653,742	△1,485,041	831,299
長期前受金戻入額	△408,905,118	△412,991,811	4,086,693
受取利息及び配当金	△1,447,388	△1,801,273	353,885
支払利息及び企業債取扱諸費	157,311,815	152,408,463	4,903,352
固定資産除却費	8,585,273	34,866,480	△26,281,207
営業外雑収益	△105,381	－	△105,381
未収金の増減額（△は増加）	△2,256,733	△47,512,107	45,255,374
未払金の増減額（△は減少）	△13,873,932	△46,221,563	32,347,631
前払金の増減額（△は増加）	293,100,000	△42,100,000	335,200,000
前受金の増減額（△は減少）	1,818	△18,912	20,730
預り金の増減額（△は減少）	5,238,377	1,019,104	4,219,273
その他流動負債の増減額（△は減少）	△23,640,000	15,146,000	△38,786,000
その他の増減額	△14,198,481	△15,686,867	1,488,386
小計	2,220,548,195	1,951,064,269	269,483,926
利息及び配当金の受取額	1,447,388	1,801,273	△353,885
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△157,315,679	△152,412,296	△4,903,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,769,535,794	△1,677,926,296	△1,091,609,498
有形固定資産の取得による支出	△3,079,216,896	△1,974,993,312	△1,104,223,584
一般会計等からの繰入金による収入	92,234,102	136,851,016	△44,616,914
国庫補助金による収入	83,187,000	18,756,000	64,431,000
加入者分担金による収入	118,480,000	125,680,000	△7,200,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,823,934	176,707,763	△353,531,697
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	706,000,000	1,051,500,000	△345,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△648,157,260	△642,476,651	△5,680,609
リース債務の返済による支出	△234,666,674	△232,315,586	△2,351,088
資金増加額（又は減少額）	△881,679,824	299,234,713	△1,180,914,537
資金期首残高	3,081,652,003	2,782,417,290	299,234,713
資金期末残高	2,199,972,179	3,081,652,003	△881,679,824

資金残高は、企業債 7 億 600 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 30 億 7,921 万 6,896 円、企業債の償還 6 億 4,815 万 7,260 円などによる支出により、前年度 30 億 8,165 万 2,003 円と比較して 8 億 8,167 万 9,824 円減少し、21 億 9,997 万 2,179 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

8　審査意見

水道事業の本年度の経営状況（金額は税を除いた額）は、営業収益 40 億 8,012 万 1,147 円に対し、営業費用 38 億 5,617 万 2,437 円となっており、差引き 2 億 2,394 万 8,710 円の営業利益を計上している。また、営業外収益 4 億 1,409 万 2,184 円に対し、営業外費用は 1 億 6,382 万 2,588 円であり、差引き 2 億 5,026 万 9,596 円となっており、合わせて 4 億 7,421 万 8,306 円の経常利益を計上した。

総収益 44 億 9,421 万 3,331 円は、主にその他営業収益等が減少したものの給水収益等の増加により前年度と比較して 38 万 2,817 円（0.0%）増加した。総費用 40 億 1,999 万 5,025 円は、主に資産減耗費が減少したものの原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費等の増加により前年度と比較して１億 54 万 7,521 円（2.6%）増加した。このことから、本年度純利益は 4 億 7,421 万 8,306 円となり、前年度 5 億 7,438 万 3,010 円と比較して 1 億 16 万 4,704 円の減少となった。

本年度施工の建設改良事業では、妻沼第８・９水源及び浄水場の整備工事や妻沼新第２浄水場新管理棟の建築工事を実施するとともに、吉岡配水場の施設改修工事や胄山配水場県水受水流量計等の更新工事等を実施した。

また、佐谷田、池上及び土地区画整理事業区域内などに配水管等を布設するとともに、板井、石原一丁目、小江川、妻沼東五丁目、箕輪地内などで老朽管の改良工事に取り組み、有収率の向上及び安定給水の確保のため管網整備を図っている。

本年度の有収率は 87.5%となり、前年度 85.5%に比べ 2.0 ポイント上昇している。主な要因としては、人工衛星画像を活用した計画的な漏水調査により、地下漏水の発見件数が増加したものと考えられる。引き続き、漏水箇所の早期発見及び漏水多発地区の老朽管の更新など、漏水防止対策の強化に取り組み、有収率の更なる向上に努められたい。

経営分析の指標である経常収支比率は 111.8%となり、前年度 114.7%に比べて 2.9 ポイント低下した。主な要因としては、給水収益が増加した一方、漏水に係る修繕費や施設管理に係る業務委託料等が増加したことによるものであるが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

水道料金の妥当性を示す料金回収率は 108.7%となり、前年度 111.5%に比べて 2.8 ポイント低下した。主な要因としては、漏水に係る修繕費や電気設備等点検委託料、管理業務委託料などの費用の増加に伴う、給水原価の増加によるものであるが、独立採算の水準と

される 100%を上回っている。

また、水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 52.4%、管路経年化率は 25.9%、管路更新率は 0.6%となっている。老朽化に起因する事故を未然に防止する観点からも、引き続き法定耐用年数を経過した管路を中心に、整備優先度を見極めながら管路の更新・耐震化の実施に一層取り組まれたい。

水道事業においては、人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の進化・普及等により、今後、給水量及び料金収入は減少していくことが見込まれる。さらに、老朽化した施設・管路の更新や耐震化をはじめとする災害対策への対応、燃料・資材等の物価高騰の影響により、その経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられる。こうした状況を踏まえ、世代間で負担の不公平感が生じることのないよう、企業債の発行については適正な管理の下、計画的かつ効果的な活用に努められたい。

水道料金の未収金については、水道料金等徴収業務の受託者及び納税課債権管理係と連携を図りながら、未収金の累積防止に努めるとともに、使用者負担の公平性の観点からも、その縮減に積極的に取り組まれたい。

また、口座振替及びクレジットカード払いによる収納率は、納付書払いと比較して高い傾向にあることから、これらの収納方法の推進及び周知に努め、収納率の更なる向上を図られたい。

さらに、債権放棄に当たっては、使用者負担の公平性を損なうことのないよう、熊谷市債権管理条例に基づき、慎重かつ適正な判断の下、対応されたい。

なお、「熊谷市水道事業運営審議会」からの答申を受け、現在検討されている水道料金の改定については、ホームページ、上下水道部広報紙「上下水道だより」及びオープンハウス型説明会の開催など、積極的に情報提供を行っている。引き続き早期の情報提供に努め、使用者の理解と信頼が得られるよう取り組まれたい。

水道は、日常の市民生活のみならず、地震や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインである。引き続き「熊谷市水道事業ビジョン」等に基づき、ＤＸの推進による業務効率化や経費削減を図るとともに、長期的な視点に立った施設の維持管理及び管路の更新・耐震化を着実に進め、災害対策の強化に取り組みながら、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政運営を堅持しつつ、安定した事業経営を着実に推進するよう望むものである。

下　水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和７年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数４万4,832戸、処理区域内人口は10万4,941人であった。

また、年間総排水量は1,709万2,568㎥、総汚水処理水量は1,378万1,253㎥、総有収水量は1,133万8,275㎥である。

公共下水道事業について、年度末の水洗化戸数は４万2,012戸、処理区域内人口は９万6,314人で、普及率は50.9％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が193戸(0.5％)の増加、処理区域内人口が80人(0.1％)の増加、普及率が0.3ポイントの上昇となっている。また、汚水処理水量は、1,297万1,655㎥、有収水量は1,060万3,438㎥である。有収率は81.7％で、前年度と比較して5.2ポイント上昇している。

農業集落排水事業について、年度末の水洗化戸数は2,820戸、処理区域内人口は8,627人で、普及率は4.6％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が19戸（0.7％）の減少、処理区域内人口が155人（1.8％）の減少、普及率は横ばいとなっている。また、汚水処理水量は、80万9,598㎥、有収水量は73万4,837㎥である。有収率は90.8％で、前年度と比較して4.5ポイント上昇している。

次に、経営成績であるが、総収益42億5,296万6,897円に対する総費用は37億1,363万5,364円であり、差引きした当年度純利益は５億3,933万1,533円である。

この額は前年度４億7,117万7,234円と比較して、6,815万4,299円(14.5％)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
1公共下水道事業収益	3,995,626,000	3,927,344,711	△68,281,289	98.3	100.0
(1)営　業　収　益	2,302,202,000	2,235,562,204	△66,639,796	97.1	56.9
(2)営 業 外 収 益	1,687,507,000	1,685,865,242	△1,641,758	99.9	42.9
(3)特　別　利　益	5,917,000	5,917,265	265	100.0	0.2

公共下水道事業の収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額39億9,562万6,000円に対し、決算額は39億2,734万4,711円であり、収入率は98.3%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料17億5,183万9,534円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入9億2,562万9,384円である。

特別利益は、長期前受金の後年度における収益化分である。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業収益	528,513,000	526,611,970	△1,901,030	99.6	100.0
(1)営　業　収　益	147,167,000	145,498,755	△1,668,245	98.9	27.6
(2)営 業 外 収 益	381,346,000	381,113,215	△232,785	99.9	72.4

農業集落排水事業の収益的収入は、税込みによる予算額5億2,851万3,000円に対し、決算額は5億2,661万1,970円であり、収入率は99.6%となっている。

営業収益のうち主な収入は、農業集落排水施設使用料1億4,067万7,040円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入1億7,136万145円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不　用　額（円）	執 行 率（%）	決算額の構成比率（%）
1公共下水道事業費用	3,692,297,000	3,356,868,925	335,428,075	90.9	100.0
(1)営　業　費　用	3,425,630,408	3,175,708,587	249,921,821	92.7	94.6
(2)営 業 外 費 用	266,516,592	181,160,338	85,356,254	68.0	5.4
(3)特　別　損　失	100,000	0	100,000	0.0	0.0
(4)予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

公共下水道事業の収益的支出は、予算額36億9,229万7,000円に対し、決算額は33億5,686万8,925円であり、執行率は90.9%となっている。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費、流域下水道維持管理費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費7億2,818万2,668円、減価償却費18億8,207万7,149円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債に係る支払利息1億8,108万6,746円である。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （％）	決算額の 構成比率 （％）
２農業集落排水事業費用	493,906,000	447,631,695	46,274,305	90.6	100.0
(1)営　業　費　用	471,106,000	434,522,486	36,583,514	92.2	97.1
(2)営 業 外 費 用	22,650,000	13,109,209	9,540,791	57.9	2.9
(3)特　別　損　失	100,000	0	100,000	0.0	0.0
(4)予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

農業集落排水事業の収益的支出は、予算額４億9,390万6,000円に対し、決算額は４億4,763万1,695円であり、執行率は90.6％となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費である。

営業費用のうち主な支出は、処理場費１億9,558万3,994円、減価償却費２億1,261万5,994円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債に係る支払利息1,310万7,995円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
1　公共下水道事業資本的収入	2,716,769,000	1,841,432,299	△875,336,701	67.8	100.0
(1)企　業　債	1,926,100,000	1,226,400,000	△699,700,000	63.7	66.6
(2)国庫支出金	625,359,000	460,885,000	△164,474,000	73.7	25.0
(3)他会計負担金	62,501,000	62,501,000	0	100.0	3.4
(4)工事負担金等	102,809,000	91,646,299	△11,162,701	89.1	5.0

公共下水道事業の資本的収入は、予算額27億1,676万9,000円に対し、決算額は18億4,143万2,299円であり、収入率は67.8%となっている。

企業債12億2,640万円は、管渠建設費に7億1,280万円、処理場費に2億4,710万円、流域下水道事業費に2億6,110万円、固定資産購入費に540万円を充てたものである。

国庫支出金4億6,088万5,000円は、社会資本整備総合交付金3億314万円、防災・安全社会資本整備交付金1億5,774万5,000円である。

他会計負担金6,250万1,000円は、一般会計負担金である。

工事負担金等9,164万6,299円は、受益者負担金2,515万9,370円、深谷市建設負担金546万4,469円、管渠工事等負担金6,102万2,460円である。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	差 引 増 減 （円）	収 入 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
2農業集落排水事業 資本的収入	180,397,000	86,422,000	△93,975,000	47.9	100.0
(1)企　業　債	77,700,000	25,100,000	△52,600,000	32.3	29.0
(2)県 補 助 金	64,460,000	26,960,000	△37,500,000	41.8	31.2
(3)他会計負担金	31,037,000	31,037,000	0	100.0	35.9
(4)分　担　金	7,200,000	3,325,000	△3,875,000	46.2	3.8

農業集落排水事業の資本的収入は、予算額1億8,039万7,000円に対し、決算額は8,642万2,000円であり、収入率は47.9%となっている。

企業債2,510万円は、処理場費に全額を充てたものである。

県補助金2,696万円は、農業集落排水事業費県補助金である。

他会計負担金3,103万7,000円は、一般会計負担金である。

分担金332万5,000円は、受益者分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	翌年度繰越額 （円）	不 用 額 （円）	執行率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1 公共下水道事業 資本的支出	3,822,025,400	3,000,595,201	189,956,100	631,474,099	78.5	100.0
(1)建 設 改 良 費	2,683,955,400	1,872,433,555	189,956,100	621,565,745	69.8	62.4
(2)企業債償還金	1,124,519,000	1,117,119,996	0	7,399,004	99.3	37.2
(3)固定資産購入費	13,501,000	11,041,650	0	2,459,350	81.8	0.4
(4)予　備　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

公共下水道事業の資本的支出は、予算額38億2,202万5,400円に対し、決算額は30億59万5,201円であり、執行率は78.5%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費11億8,993万8,553円、処理場費4億2,130万7,200円である。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業資本的支出	258,094,000	160,581,792	81,533,100	15,979,108	62.2	100.0
(1)建設改良費	157,084,000	59,621,892	81,533,100	15,929,008	38.0	37.1
(2)企業債償還金	100,960,000	100,959,900	0	100	100.0	62.9
(3)予　備　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

農業集落排水事業の資本的支出は、予算額2億5,809万4,000円に対し、決算額は1億6,058万1,792円であり、執行率は62.2%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、処理場費5,808万792円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額12億3,332万2,694円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　1,863万6,261円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　8,111万3,402円
過年度分損益勘定留保資金　1億1,462万183円
当年度分損益勘定留保資金　7億6,895万2,848円
減債積立金　2億5,000万円

３　比較損益計算書について

総収益は 42 億 5,296 万 6,897 円で、このうち営業収益は 22 億 881 万 6,675 円（構成比率 51.9%）、営業外収益 20 億 3,823 万 2,957 円（構成比率 47.9%）、特別利益 591 万 7,265 円（構成比率 0.1%）である。総収益は前年度 42 億 3,265 万 2,315 円と比較して、2,031 万 4,582 円(0.5%)の増加である。

総費用は 37 億 1,363 万 5,364 円で、その内訳は、営業費用 34 億 8,621 万 2,173 円（構成比率 93.9%）、営業外費用 2 億 2,742 万 3,191 円（構成比率 6.1%）である。総費用は前年度 37 億 6,147 万 5,081 円と比較して、4,783 万 9,717 円(1.3%)の減少である。

この結果、総収益と総費用との差引額 5 億 3,933 万 1,533 円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 22 億 881 万 6,675 円で、前年度 21 億 9,499 万 72 円と比較して 1,382 万 6,603 円(0.6%)増加した。

これは主に、使用料が 198 万 7,138 円(0.1%)減少したものの、他会計負担金が 1,546 万 9,000 円（3.3%）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 20 億 3,823 万 2,957 円で、前年度 20 億 3,176 万 674 円と比較して 647 万 2,283 円(0.3%)増加した。

これは主に、長期前受金戻入が 4,241 万 5,631 円(3.7%)減少したものの、他会計負担金が 1,905 万 9,210 円(2.5%)、他会計補助金が 736 万 8,000 円（6.3%）、国庫補助金が 2,258 万 3,000 円(111.8%)増加したためである。

ウ　特別利益

特別利益は 591 万 7,265 円で、前年度 590 万 1,569 円と比較して 1 万 5,696 円(0.3%)増加した。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は34億8,621万2,173円で、前年度35億3,464万8,537円と比較して4,843万6,364円(1.4%)減少した。

これは主に、管渠費が6,485万1,747円（57.8%）増加したものの、ポンプ場費が1,083万4,152円（7.1%）、流域下水道維持管理費が5,459万6,857円（7.6%）、減価償却費が4,858万5,500円（2.3%）減少したためである。

イ　営業外費用

営業外費用は2億2,742万3,191円で、前年度2億2,682万6,544円と比較して59万6,647円(0.3%)増加した。

これは主に、雑支出が56万4,811円（1.7%）増加したためである。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

区　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	74,125,000	4.7	60,583,000	3.9	13,542,000	0.8
支払利息	119,773,000	7.5	116,705,000	7.3	3,068,000	0.2
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	502,297,000	31.5	536,238,000	33.7	△33,941,000	△2.2
動　力　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
修　繕　費	14,586,000	0.9	9,299,000	0.6	5,287,000	0.3
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道管理運営費負担金	661,984,000	41.6	716,581,000	45.0	△54,597,000	△3.4
委　託　料	191,234,000	12.0	128,480,000	8.1	62,754,000	3.9
そ　の　他	28,582,000	1.8	22,526,000	1.4	6,056,000	0.4
計	1,592,581,000	100.0	1,590,412,000	100.0	2,169,000	―

【農業集落排水事業】

区　分	令和７年度		令和６年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	13,349,000	7.0	26,337,000	13.1	△12,988,000	△6.1
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
動　力　費	43,396,000	22.7	43,905,000	21.9	△509,000	0.8
修　繕　費	4,574,000	2.4	6,736,000	3.4	△2,162,000	△1.0
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委　託　料	104,819,000	54.8	99,391,000	49.5	5,428,000	5.3
そ　の　他	25,263,000	13.2	24,175,000	12.1	1,088,000	1.1
計	191,401,000	100.0	200,544,000	100.0	△9,143,000	－

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 11 億 4,394 万 7,006 円のうち、2 億 5,000 万円を資本金へ組入れ、2 億 5,000 万円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は 6 億 4,394 万 7,006 円となった。これに、当年度生じた純利益 5 億 3,933 万 1,533 円を加え、さらに減債積立金の取崩額 2 億 5,000 万円を加えた 14 億 3,327 万 8,539 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は 13 億 369 万 460 円で、前年度末残高 12 億 9,939 万 460 円と比較して、430 万円（0.3%）増加した。

これは、公共下水道事業の土地購入に係る国庫補助金が増加したためである。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度 （円）	令和６年度 （円）	増 減 額 （円）	増減率 （％）
固定資産	49,539,753,836	49,827,058,038	△287,304,202	△0.6
流動資産	1,655,592,662	1,278,808,222	376,784,440	29.5
計	51,195,346,498	51,105,866,260	89,480,238	0.2

資産の合計は 511 億 9,534 万 6,498 円であり、前年度 511 億 586 万 6,260 円と比較して 8,948 万 238 円(0.2%)増加した。

ア　固定資産

固定資産 495 億 3,975 万 3,836 円の内訳は、有形固定資産 471 億 3,788 万 7,613 円、無形固定資産 24 億 27 万 6,223 円、投資その他の資産 159 万円であり、有形固定資産は前年度 475 億 3,646 万 9,452 円と比較して、3 億 9,858 万 1,839 円(0.8%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 16 億 5,559 万 2,662 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	13 億 2,311 万 3,639 円
未収金	2 億 7,383 万 9,220 円
貸倒引当金	△941 万 197 円
前払金	6,800 万円
その他流動資産	5 万円

前年度と比較して、前払金は 6,900 万円（50.4%）、貸倒引当金は 61 万 4,003 円（6.1%）減少し、現金・預金は 4 億 887 万 1,948 円（44.7%）、未収金は 3,629 万 8,489 円（15.3%）増加した。

未収金 2 億 7,383 万 9,220 円は、下水道使用料の現年度分 1 億 9,337 万 4,869 円、同過年度分 508 万 7,639 円、農業集落排水施設使用料の現年度分 1,442 万 4,858 円、

同過年度分504万420円、消費税還付金2,904万8,448円、県補助金2,490万円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	1,751,839,534 （1,610,786,639）	1,558,464,665	0	193,374,869	89.0 （96.8）
過年度分	194,538,583	188,158,330	1,292,614	5,087,639	96.7
計	1,946,378,117 （1,805,325,222）	1,746,622,995	1,292,614	198,462,508	89.7 （96.7）

※（　　）書き部分は納期未到来の調定額1億4,105万2,895円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、129万2,614円（532件）であり、これは時効により債権が消滅することによるものである。

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	140,677,040 （128,397,940）	126,252,182	0	14,424,858	89.7 （98.3）
過年度分	22,940,167	15,836,317	2,063,430	5,040,420	69.0
計	163,617,207 （151,338,107）	142,088,499	2,063,430	19,465,278	86.8 （93.9）

※（　　）書き部分は納期未到来の調定額1,227万9,100円を除いた額

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は、206万3,430円（255件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

下水道受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	25,159,370	24,613,620	0	545,750	97.8
過年度分	1,373,840	517,660	0	856,180	37.7
計	26,533,210	25,131,280	0	1,401,930	94.7

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度（円）	令和６年度（円）	増 減 額（円）	増減率（％）
固定負債	13,274,530,481	13,198,840,936	75,689,545	0.6
流動負債	1,397,881,014	1,472,531,668	△74,650,654	△5.1
繰延収益	29,751,506,574	30,206,696,760	△455,190,186	△1.5
資 本 金	4,034,459,430	3,784,459,430	250,000,000	6.6
剰 余 金	2,736,968,999	2,443,337,466	293,631,533	12.0
計	51,195,346,498	51,105,866,260	89,480,238	0.2

負債及び資本の合計は511億9,534万6,498円であり、前年度511億586万6,260円と比較して8,948万238円（0.2％）増加した。

ア　固定負債

固定負債132億7,453万481円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債13億9,788万1,014円は、企業債11億7,581万455円、未払金1億6,976万3,559円等である。

未払金の内訳は、流域下水道維持管理負担金1億2,643万816円、管理委託料2,524万600円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益297億5,150万6,574円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額66億3,710万479円、補助金104億1,366万4,278円、一般会計繰入金111億4,568万7,752円、受益者負担金等13億1,311万5,054円、その他長期前受金2億4,193万9,011円である。

エ　資本金

資本金40億3,445万9,430円は、自己資本金であり、前年度37億8,445万9,430円と比較して2億5,000万円（6.6％）増加した。

オ　剰余金

剰余金 27 億 3,696 万 8,999 円は、資本剰余金 13 億 369 万 460 円と利益剰余金 14 億 3,327 万 8,539 円であり、前年度と比較して資本剰余金が 430 万円（0.3%）、利益剰余金が 2 億 8,933 万 1,533 円（25.3%） 増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ･フローの状況及び前年度との比較は､次のとおりである。

項　　目	令和７年度(円)	令和６年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,681,359	1,422,025,132	84,656,227
当年度純利益	539,331,533	471,177,234	68,154,299
減価償却費	2,094,693,143	2,143,278,643	△48,585,500
固定資産除却費	1,230,615	2,391,382	△1,160,767
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△614,003	270,635	△884,638
賞与等引当金の増減額（△は減少）	759,000	△283,000	1,042,000
長期前受金戻入額	△1,102,906,794	△1,145,306,729	42,399,935
支払利息及び企業債取扱諸費	194,194,741	194,162,905	31,836
未収金の増減額（△は増加）	△10,845,399	△2,466,677	△8,378,722
未払金の増減額（△は減少）	△13,260,465	32,754,616	△46,015,081
前払金の増減額（△は増加）	69,000,000	29,500,000	39,500,000
前受金の増減額（△は減少）	△22,686,000	△17,378,000	△5,308,000
預り金の増減額（△は減少）	7,820,000	△5,752,000	13,572,000
その他の増減額	△55,840,271	△59,052,309	3,212,038
小計	1,700,876,100	1,643,296,700	57,579,400
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△194,194,741	△221,271,568	27,076,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,229,515	△1,082,553,280	△48,676,235
有形固定資産の取得による支出	△1,544,190,495	△1,640,880,091	96,689,596
無形固定資産の取得による支出	△237,443,459	△158,830,439	△78,613,020
国庫補助金等による収入	556,866,439	631,918,250	△75,051,811
一般会計からの繰入金による収入	93,538,000	85,239,000	8,299,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,420,104	△284,391,617	317,811,721
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,251,500,000	1,187,300,000	64,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,218,079,896	△1,471,691,617	253,611,721
資金増加額（又は減少額）	408,871,948	55,080,235	353,791,713
資金期首残高	914,241,691	859,161,456	55,080,235
資金期末残高	1,323,113,639	914,241,691	408,871,948

資金残高は､企業債12億5,150万円などの収入に対し､有形固定資産の取得15億4,419万495円､企業債の償還12億1,807万9,896円などによる支出により､期首残高9億1,424万1,691円と比較して4億887万1,948円増加し、13億2,311万3,639円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　審査意見

下水道事業の本年度の経営状況（金額は税を除いた額）は、営業収益 22 億 881 万 6,675 円に対し、営業費用 34 億 8,621 万 2,173 円となっており、差引き 12 億 7,739 万 5,498 円の営業損失を計上しているものの、営業外収益 20 億 3,823 万 2,957 円に対し、営業外費用は 2 億 2,742 万 3,191 円であり、差引き 18 億 1,080 万 9,766 円となっており、合わせて 5 億 3,341 万 4,268 円の経常利益を計上した。

総収益 42 億 5,296 万 6,897 円は、使用料や長期前受金戻入等が減少したものの、一般会計負担金や国庫補助金等が増加したことにより前年度と比較して 2,031 万 4,582 円(0.5%)増加した。総費用 37 億 1,363 万 5,364 円は、主に管渠費や総係費等が増加したものの、埼玉県への流域下水道維持管理費や減価償却費等が減少したことにより前年度と比較して 4,783 万 9,717 円（1.3%）減少した。このことから、本年度純利益は 5 億 3,933 万 1,533 円となり、前年度 4 億 7,117 万 7,234 円と比較して 6,815 万 4,299 円の増加となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、石原、柿沼、原島、大原四丁目、末広三丁目、上之地内などで汚水管渠布設工事を、雨水対策として、石原地内で雨水函渠布設工事を実施し、妻沼水質管理センターでは、令和５年度から整備を実施していた２系統目の最終沈殿池の工事が完成した。また、老朽化等、不具合の発生した管渠及び処理施設の機能維持や安全確保のため、合流区域で管渠更生工事を、柴・千代地区で農業集落排水施設機能強化工事を実施した。

なお、本年度の有収率について、公共下水道事業は 81.7%で、前年度より 5.2 ポイント上昇している。主な要因としては、前年度と比較して、年間降水量が少なく、合流区域の下水管内に流れ込む雨水量が減少し、汚水処理量が減少したためと考えられる。また、農業集落排水事業は 90.8%で、前年度より 4.5 ポイント上昇している。主な要因としては、前年度と比較して、年間降水量が少なく、地下に浸透した雨水等の不明水が減少し、汚水処理量が減少したためと考えられる。

今後も管渠の止水対策とともに機能維持を図るため、計画的な管渠更生工事の実施に努められたい。

次に、各事業の経営指標に関する事項についてみると、公共下水道事業については、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである経常収支比率は 114.1%となり、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。主な要因としては、管渠に係る委託料、手数料及び修繕費等の増加に伴う他会計負担金の増加及び国庫補助金の増加によるものであり、健

全経営の水準とされる 100%を上回っている。

下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 100.0%となり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。これは、計算方法の変更によるもので、独立採算の水準とされる 100%を維持している。

また、下水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 23.6%、管渠老朽化率は 9.5%、管渠改善率は 0.2%となっている。

特に管渠老朽化率については、令和６年度類似団体平均（3.24%）を上回る水準にあるため、引き続き「熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、耐用年数を経過した管渠等の重点的かつ計画的な更新を行うとともに、適切な維持管理を実施されたい。

他方、農業集落排水事業については、経常収支比率は 116.3%となり、前年度と比較すると 3.4 ポイント上昇している。主な要因としては、資産が耐用年数を迎えたことにより減価償却費が減少したためであり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

しかし、農業集落排水施設使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、組織改正により職員数が１名減少し、処理場に係る維持管理費が減少したことにより 66.8%となり、前年度と比較すると 2.5 ポイント上昇しているが、独立採算の水準とされる 100%を大きく下回っており、依然として厳しい経営状況にある。引き続き、使用料収入の確保、処理施設の統廃合を含めた計画的な施設維持管理及び経費削減に努められたい。

また、有形固定資産減価償却率は 14.0%、管渠老朽化率は、供用開始後、耐用年数の 50 年を経過していないことから 0%、管渠改善率は管渠改築工事がなかったことから 0%となっている。今後も管渠の破損状況などを適宜把握しながら、適切な維持管理を実施されたい。

下水道事業においては、水道事業と同様に、人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の進化・普及等により、使用料収入が減少していくことが見込まれる。

一方、支出においては、施設や管渠の老朽化に伴う更新及び地震や集中豪雨などの自然災害への対策のために多額の費用が必要となる上、物価高騰に伴う費用の増加が見込まれることから、その経営環境は今後一層厳しさを増していくものと考えられる。引き続き、計画的な事業の推進に取り組みながら、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、努められたい。

また、未収金については、受益者負担の公平性の観点からも、納税課債権管理係との連携を強化し、滞納者の財産状況や生活状況等を把握した上で、実態に応じた収納対策を効果的に実施することにより、引き続き未収金の縮減に積極的に努められたい。

特に、自力執行権が付与されている強制徴収公債権である下水道使用料及び下水道受益者負担金については、厳正かつ的確な滞納整理を推進されたい。

下水道は、公衆衛生の向上や浸水被害の軽減、公共用水域の水質保全に資するなど、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。

「熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画」や「熊谷市農業集落排水施設最適整備構想」等に基づき、計画的かつ効果的な管渠の新設・更新及び施設の耐震化などに取り組むとともに、業務のＤＸ化を一層推進することにより経費削減及び業務の効率化に努め、令和８年３月に改定された「熊谷市下水道事業経営戦略」に基づき、経営成績や財政状況を正確に分析・検証しながら、将来を見据えた健全かつ安定した事業運営の取組を着実に推進するよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

※各表の数値は、四捨五入しているため、総計とその内訳の計が一致しない場合がある。

（空白のページ）

別表 1

業　務　実　績　比　較　表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総　人　口（人）	189,040	190,028	191,039	△ 988	△ 0.5	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	191,500	191,500	0	0.0	認可による人口
現在給水人口（人）	185,157	186,124	187,112	△ 967	△ 0.5	年度末現在人口
普　及　率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数（戸）	89,624	88,780	89,717	844	1.0	年度末現在
配　水　量（m^3）	24,451,692	24,996,300	24,747,858	△ 544,608	△ 2.2	年間総量
有収水量（m^3）	21,404,349	21,371,367	21,523,870	32,982	0.2	年間水量
有　収　率（%）	87.5	85.5	87.0	2.0	2.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長（m）	1,223,508	1,216,733	1,209,634	6,775	0.6	年度末現在
職　員　数（人）	35	34	34	1	2.9	年度末現在
供給単価（円）	183.4	183.0	183.0	0.4	0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価（円）	168.7	164.1	169.3	4.6	2.8	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	93.8 ↘	91.3 ↗	92.0 ↘	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	22.1 ↗	22.6 －	22.6 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	75.2 ↗	74.2 ↘	74.5 ↗	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	96.4 ↘	94.3 ↗	94.8 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	124.8 ↘	123.0 ↗	123.5 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	227.7 ↘	272.2 ↗	271.0 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	177.7 ↘	210.2 ↗	209.4 ↘	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 －	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 －	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.1 ↗	4.2 －	4.2 ↘	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	111.8 ↘	114.7 ↗	110.8 ↘	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	105.8 ↘	108.4 ↗	105.1 ↗	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	96.3 ↘	98.5 ↗	95.7 ↘	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	1.5 ↘	1.4 ↗	1.6 －	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	37.1 ↘	37.0 ↘	36.8 ↗	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	16.5 ↘	16.4 ↘	16.2 ↗	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.9 ↘	3.7 ↗	4.0 ↗	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	20.4 ↘	20.2 －	20.2 ↗	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
配水管使用効率1m当たり (㎥)	20.0 ↘	20.5 －	20.5 ↘	配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	5.7 ↘	6.0 －	6.0 ↘	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.0 ↘	5.2 －	5.2 ↘	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	920 ↘	942 ↘	958 ↗	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,641 ↘	3,648 ↘	3,819 ↗	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	92.1 ↘	93.6 ↘	95.3 ↗	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	84.8 ↘	86.5 ↗	85.6 ↘	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
有収率（%）	87.5 ↗	85.5 ↘	87.0 ↘	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	92.1 ↘	92.6 ↗	89.8 ↘	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	183.4 ↗	183.0 －	183.0 ↗	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	168.7 ↘	164.1 ↗	169.3 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入-不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$
有形固定資産減価償却率（%）	52.4 ↗	52.5 ↘	51.8 ↘	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等}} \times 100$
管路経年化率（%）	25.9 ↘	24.7 ↘	22.9 ↘	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率（%）	0.6 －	0.6 ↗	0.5 ↘	$\frac{\text{当該年度更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

別表 3

予 算 決 算 対 照 表(水 道 事 業)

(収益的収支) (税込)

区分	収入			
	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	差 引(B-A) (円)	収入率(%)
営業収益	4,404,087,000	4,477,590,892	73,503,892	101.7
給水収益	4,258,556,000	4,317,341,193	58,785,193	101.4
負担金	34,554,000	34,011,847	△ 542,153	98.4
その他営業収益	110,977,000	126,237,852	15,260,852	113.8
営業外収益	425,926,000	427,802,244	1,876,244	100.4
受取利息及び配当金	1,447,000	1,447,388	388	100.0
他会計補助金	1,575,000	145,868	△ 1,429,132	9.3
他会計負担金	2,767,000	2,377,376	△ 389,624	85.9
長期前受金戻入	419,670,000	408,905,118	△ 10,764,882	97.4
雑収益	467,000	14,926,494	14,459,494	3196.3
収益合計	4,830,013,000	4,905,393,136	75,380,136	101.6

区分	支出			
	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	差 引(A-B) (円)	執行率(%)
営業費用	4,462,271,000	4,046,183,847	416,087,153	90.7
原水及び浄水費	1,344,622,000	1,165,568,021	179,053,979	86.7
配水及び給水費	904,422,000	799,738,558	104,683,442	88.4
業務費	278,526,000	239,198,487	39,327,513	85.9
総係費	103,723,000	87,157,635	16,565,365	84.0
減価償却費	1,796,847,000	1,745,935,873	50,911,127	97.2
資産減耗費	34,131,000	8,585,273	25,545,727	25.2
営業外費用	282,325,000	157,982,202	124,342,798	56.0
支払利息及び企業債取扱諸費	172,763,000	157,613,502	15,149,498	91.2
雑支出	411,000	368,700	42,300	89.7
消費税及び地方消費税	109,151,000	0	109,151,000	0.0
特別損失	3,880,000	0	3,880,000	0.0
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費用合計	4,753,476,000	4,204,166,049	549,309,951	88.4

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,100,000,000	706,000,000	△ 394,000,000	64.2
企　業　債	1,100,000,000	706,000,000	△ 394,000,000	64.2
出　資　金	33,700,000	0	△ 33,700,000	0.0
他会計出資金	33,700,000	0	△ 33,700,000	0.0
負　担　金	306,815,900	92,234,102	△ 214,581,798	30.1
他会計負担金	19,580,000	15,591,400	△ 3,988,600	79.6
工事負担金	287,235,900	76,642,702	△ 210,593,198	26.7
補　助　金	68,553,000	83,187,000	14,634,000	121.3
国庫等補助金	68,553,000	83,187,000	14,634,000	121.3
その他収入	153,076,000	130,328,000	△ 22,748,000	85.1
加入者分担金	153,076,000	130,328,000	△ 22,748,000	85.1
収　入　合　計	1,662,144,900	1,011,749,102	△ 650,395,798	60.9

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	4,662,083,800	3,309,462,639	1,352,621,161	71.0
浄水場建設費	979,409,600	812,016,846	167,392,754	82.9
配水設備拡張費	1,044,504,200	591,543,679	452,960,521	56.6
配水設備改良費	2,132,247,000	1,416,438,894	715,808,106	66.4
営業設備費	56,734,000	48,506,200	8,227,800	85.5
固定資産購入費	214,820,000	206,588,169	8,231,831	96.2
リース資産購入費	234,369,000	234,368,851	149	100.0
企業債償還金	648,158,000	648,157,260	740	100.0
企業債償還金	648,158,000	648,157,260	740	100.0
支　出　合　計	5,310,241,800	3,957,619,899	1,352,621,901	74.5

別表 4

比　較　損　益　計　算　書(水 道 事 業)

収　　益　　の　　部								
区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	4,080,121,147	90.8	4,074,213,929	90.7	4,076,309,850	90.9	5,907,218	0.1
給水収益	3,924,855,630	87.3	3,911,156,276	87.0	3,937,989,990	87.8	13,699,354	0.4
負担金	34,011,847	0.8	34,017,690	0.8	33,892,359	0.8	△ 5,843	△ 0.0
その他営業収益	121,253,670	2.7	129,039,963	2.9	104,427,501	2.3	△ 7,786,293	△ 6.0
営業外収益	414,092,184	9.2	419,616,585	9.3	408,676,486	9.1	△ 5,524,401	△ 1.3
受取利息及び配当金	1,447,388	0.0	1,801,273	0.0	1,854,240	0.1	△ 353,885	△ 19.6
他会計補助金	145,868	0.0	324,175	0.0	518,328	0.0	△ 178,307	△ 55.0
他会計負担金	2,339,706	0.1	1,629,120	0.0	1,735,724	0.0	710,586	43.6
長期前受金戻入	408,905,118	9.1	412,991,811	9.2	403,118,966	9.0	△ 4,086,693	△ 1.0
雑収益	1,254,104	0.0	2,870,206	0.1	1,449,228	0.0	△ 1,616,102	△ 56.3
合　　計	4,494,213,331	100.0	4,493,830,514	100.0	4,484,986,336	100.0	382,817	0.0

費　　用　　の　　部								
区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,856,172,437	95.9	3,759,048,092	95.9	3,877,682,646	95.8	97,124,345	2.6
原水及び浄水費	1,061,248,842	26.4	1,039,333,762	26.5	1,050,058,980	25.9	21,915,080	2.1
配水及び給水費	735,423,597	18.3	672,367,307	17.2	667,988,721	16.5	63,056,290	9.4
業務費	220,113,057	5.5	199,575,113	5.1	182,057,247	4.5	20,537,944	10.3
総係費	84,865,795	2.1	75,790,388	1.9	67,875,895	1.7	9,075,407	12.0
減価償却費	1,745,935,873	43.4	1,737,115,042	44.3	1,738,415,581	43.0	8,820,831	0.5
資産減耗費	8,585,273	0.2	34,866,480	0.9	171,286,222	4.2	△ 26,281,207	△ 75.4
営業外費用	163,822,588	4.1	160,399,412	4.1	170,021,555	4.2	3,423,176	2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	157,311,815	3.9	152,408,463	3.9	163,785,206	4.0	4,903,352	3.2
雑支出	6,510,773	0.2	7,990,949	0.2	6,236,349	0.2	△ 1,480,176	△ 18.5
合　　計	4,019,995,025	100.0	3,919,447,504	100.0	4,047,704,201	100.0	100,547,521	2.6
当年度純利益	474,218,306		574,383,010		437,282,135		△ 100,164,704	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資 産 の 部								
区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	42,840,121,469	93.8	41,725,943,487	91.2	41,341,273,691	92.0	1,114,177,982	2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	42,651,225,821	93.4	41,509,818,873	90.7	41,096,034,367	91.5	1,141,406,948	2.7
イ 土 地	1,138,044,230	2.5	930,157,267	2.0	930,157,267	2.1	207,886,963	22.3
ロ 立 木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建 物	1,279,236,645	2.8	1,317,157,234	2.9	1,345,341,668	3.0	△ 37,920,589	△ 2.9
ニ 構 築 物	34,378,939,323	75.3	32,919,217,513	72.0	32,246,537,961	71.8	1,459,721,810	4.4
ホ 機械及び装置	4,242,784,283	9.3	3,974,910,642	8.7	4,205,926,079	9.4	267,873,641	6.7
ヘ 車 両 運 搬 具	7,598,614	0.0	10,525,057	0.0	13,451,500	0.0	△ 2,926,443	△ 27.8
ト 工具、器具及び備品	3,113,361	0.0	3,152,293	0.0	3,191,225	0.0	△ 38,932	△ 1.2
チ リ ー ス 資 産	1,227,546,800	2.7	1,323,929,600	2.9	1,420,312,400	3.2	△ 96,382,800	△ 7.3
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建 設 仮 勘 定	359,863,300	0.8	1,016,670,002	2.2	917,017,002	2.0	△ 656,806,702	△ 64.6
(2) 無 形 固 定 資 産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	187,983,294	0.4	215,212,260	0.5	244,326,970	0.5	△ 27,228,966	△ 12.7
イ 投資有価証券	187,983,294	0.4	215,212,260	0.5	244,326,970	0.5	△ 27,228,966	△ 12.7
2 流 動 資 産	2,818,273,946	6.2	3,992,064,803	8.8	3,600,392,308	8.0	△ 1,173,790,857	△ 29.4
(1) 現 金 ・ 預 金	2,199,972,179	4.9	3,081,652,003	6.8	2,782,417,290	6.2	△ 881,679,824	△ 28.6
(2) 未 収 金	474,324,764	1.0	472,068,031	1.0	424,555,924	0.9	2,256,733	0.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 9,304,960	0.0	△ 9,958,702	0.0	△ 11,443,743	0.0	653,742	△ 6.6
(4) 有 価 証 券	14,844,246	0.0	15,279,774	0.0	15,803,670	0.0	△ 435,528	△ 2.9
(5) 貯 蔵 品	28,187,717	0.1	29,673,697	0.1	27,809,167	0.1	△ 1,485,980	△ 5.0
(6) 前 払 金	110,200,000	0.2	403,300,000	0.9	361,200,000	0.8	△ 293,100,000	△ 72.7
(7) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	45,658,395,415	100.0	45,718,008,290	100.0	44,941,665,999	100.0	△ 59,612,875	△ 0.1

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	21,153,409,474	46.4	21,675,356,161	47.5	21,459,538,274	47.8	△ 521,946,687	△ 2.4
3 固 定 負 債	10,083,796,753	22.1	10,318,072,605	22.5	10,149,400,403	22.6	△ 234,275,852	△ 2.3
(1) 企　業　債	10,075,221,027	22.1	10,072,449,459	22.0	9,669,106,719	21.5	2,771,568	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,075,221,027	22.1	10,072,449,459	22.0	9,669,106,719	21.5	2,771,568	0.0
(2) リ ー ス 債 務	8,575,726	0.0	245,623,146	0.5	480,293,684	1.1	△ 237,047,420	△ 96.5
4 流 動 負 債	1,237,737,381	2.8	1,466,363,908	3.3	1,328,543,102	2.9	△ 228,626,527	△ 15.6
(1) 企　業　債	703,228,432	1.5	648,157,260	1.4	642,476,651	1.4	55,071,172	8.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,228,432	1.5	648,157,260	1.4	642,476,651	1.4	55,071,172	8.5
(2) リ ー ス 債 務	237,047,420	0.5	234,670,538	0.5	232,319,449	0.5	2,376,882	1.0
(3) 未　払　金	255,606,022	0.7	525,010,052	1.2	414,039,551	0.9	△ 269,404,030	△ 51.3
(4) 前　受　金	25,075	0.0	23,257	0.0	42,169	0.0	1,818	7.8
(5) 引　当　金	24,391,189	0.1	22,661,935	0.1	19,989,520	0.1	1,729,254	7.6
イ 賞与等引当金	24,391,189	0.1	22,661,935	0.1	19,989,520	0.1	1,729,254	7.6
(6) 預　り　金	10,394,243	0.0	5,155,866	0.0	4,136,762	0.0	5,238,377	101.6
(7) その他流動負債	7,045,000	0.0	30,685,000	0.1	15,539,000	0.0	△ 23,640,000	△ 77.0
5 繰 延 収 益	9,831,875,340	21.5	9,890,919,648	21.7	9,981,594,769	22.3	△ 59,044,308	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	9,831,875,340	21.5	9,890,919,648	21.7	9,981,594,769	22.3	△ 59,044,308	△ 0.6
イ 受贈財産評価額	1,332,132,248	2.9	1,319,602,734	2.9	1,323,910,357	3.0	12,529,514	0.9
ロ 工事負担金	3,682,938,129	8.1	3,773,558,935	8.3	3,812,469,328	8.5	△ 90,620,806	△ 2.4
ハ その他長期前受金	4,816,804,963	10.5	4,797,757,979	10.5	4,845,215,084	10.8	19,046,984	0.4

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	24,504,985,941	53.6	24,042,652,129	52.5	23,482,127,725	52.2	462,333,812	1.9
6 資本金	21,462,153,528	47.0	20,262,153,528	44.3	19,462,153,528	43.3	1,200,000,000	5.9
(1) 自己資本金	21,462,153,528	47.0	20,262,153,528	44.3	19,462,153,528	43.3	1,200,000,000	5.9
7 剰余金	3,082,204,873	6.7	3,807,986,567	8.3	4,033,603,557	8.9	△ 725,781,694	△ 19.1
(1) 資本剰余金	286,714,383	0.6	286,714,383	0.6	286,714,383	0.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.1	64,387,130	0.1	64,387,130	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,795,490,490	6.1	3,521,272,184	7.7	3,746,889,174	8.3	△ 725,781,694	△ 20.6
イ 当年度未処分利益剰余金	2,795,490,490	6.1	3,521,272,184	7.7	3,746,889,174	8.3	△ 725,781,694	△ 20.6
8 評価差額等	△ 39,372,460	△ 0.1	△ 27,487,966	△ 0.1	△ 13,629,360	0.0	△ 11,884,494	△ 43.2
(1) 評価差額等	△ 39,372,460	△ 0.1	△ 27,487,966	△ 0.1	△ 13,629,360	0.0	△ 11,884,494	△ 43.2
イ その他有価証券評価差額金	△ 39,372,460	△ 0.1	△ 27,487,966	△ 0.1	△ 13,629,360	0.0	△ 11,884,494	△ 43.2
負債・資本合計	45,658,395,415	100.0	45,718,008,290	100.0	44,941,665,999	100.0	△ 59,612,875	△ 0.1

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表

(税込)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
営業費用	196,031,828	100.0	3,850,152,019	96.1	4,046,183,847	96.3
原水及び浄水費	17,737,416	9.0	1,147,830,605	28.6	1,165,568,021	27.7
配水及び給水費	90,224,437	46.0	709,514,121	17.7	799,738,558	19.0
業務費	29,352,233	15.0	209,846,254	5.3	239,198,487	5.8
総係費	58,717,742	30.0	28,439,893	0.7	87,157,635	2.1
減価償却費	0	0.0	1,745,935,873	43.6	1,745,935,873	41.5
資産減耗費	0	0.0	8,585,273	0.2	8,585,273	0.2
営業外費用	0	0.0	157,982,202	3.9	157,982,202	3.7
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	157,613,502	3.9	157,613,502	3.7
雑支出	0	0.0	368,700	0.0	368,700	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	196,031,828	100.0	4,008,134,221	100.0	4,204,166,049	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	99,858,407	2.4	94,254,454	2.3	87,038,644	2.0	5,603,953	5.9
手　当	47,605,853	1.1	43,009,292	1.0	41,459,017	1.0	4,596,561	10.7
賞与等引当金	18,513,000	0.4	16,292,000	0.4	13,116,903	0.3	2,221,000	13.6
報　酬	298,000	0.0	0	0.0	156,400	0.0	298,000	皆増
報　償　費	20,000	0.0	8,000	0.0	16,000	0.0	12,000	150.0
法定福利費	30,054,568	0.8	26,861,703	0.7	25,589,761	0.6	3,192,865	11.9
旅　費	42,170	0.0	36,832	0.0	619,305	0.0	5,338	14.5
被　服　費	409,683	0.0	261,024	0.0	231,564	0.0	148,659	57.0
備　消　品　費	3,359,926	0.1	3,550,618	0.1	5,368,167	0.1	△ 190,692	△ 5.4
燃　料　費	292,863	0.0	292,258	0.0	420,280	0.0	605	0.2
光　熱　水　費	2,020,950	0.0	2,211,210	0.1	2,066,805	0.1	△ 190,260	△ 8.6
印刷製本費	5,664,978	0.1	5,064,510	0.1	5,246,941	0.1	600,468	11.9
通信運搬費	30,711,665	0.8	27,644,033	0.7	24,535,473	0.6	3,067,632	11.1
委　託　料	666,011,309	15.8	584,305,739	14.1	579,607,714	13.5	81,705,570	14.0
賃　借　料	8,549,176	0.2	8,506,330	0.2	6,166,096	0.2	42,846	0.5
修　繕　費	440,654,104	10.5	403,852,288	9.8	429,336,224	10.0	36,801,816	9.1
動　力　費	223,695,027	5.3	228,498,109	5.5	213,398,072	5.0	△ 4,803,082	△ 2.1
薬　品　費	4,726,436	0.1	10,776,944	0.3	10,063,617	0.2	△ 6,050,508	△ 56.1
食　糧　費	3,742	0.0	546	0.0	4,037	0.0	3,196	585.3
手　数　料	83,678,879	2.0	88,132,602	2.1	59,255,153	1.4	△ 4,453,723	△ 5.1

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	1,244,510	0.0	1,136,432	0.0	976,324	0.0	108,078	9.5
負担金	1,888,941	0.0	1,506,972	0.0	1,215,961	0.0	381,969	25.3
受水費	534,792,562	12.7	540,168,786	13.1	548,084,872	12.8	△ 5,376,224	△ 1.0
保険料	2,231,221	0.1	2,069,855	0.1	2,184,624	0.1	161,366	7.8
材料費	861,093	0.0	733,964	0.0	1,678,986	0.1	127,129	17.3
路面復旧費	82,354,177	2.1	76,313,758	1.9	87,860,652	2.1	6,040,419	7.9
雑費	233,461	0.0	161,664	0.0	201,319	0.0	71,797	44.4
貸倒引当金繰入額	1,886,000	0.0	1,574,000	0.0	1,541,741	0.0	312,000	19.8
有形固定資産減価償却費	1,745,935,873	41.5	1,737,115,042	42.0	1,738,415,581	40.5	8,820,831	0.5
固定資産除却費	8,585,273	0.2	34,866,480	0.8	181,621,222	4.2	△ 26,281,207	△ 75.4
企業債利息	153,573,193	3.7	146,318,752	3.5	155,480,522	3.6	7,254,441	5.0
リース資産利息	4,040,309	0.1	6,580,327	0.2	8,971,090	0.2	△ 2,540,018	△ 38.6
不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	45,900	0.0	0	－
その他雑支出	368,700	0.0	1,055,371	0.0	1,358,922	0.0	△ 686,671	△ 65.1
消費税及び地方消費税	0	0.0	42,532,500	1.0	55,424,400	1.3	△ 42,532,500	皆減
合計	4,204,166,049	100.0	4,135,692,395	100.0	4,288,758,289	100.0	68,473,654	1.7

（空白のページ）

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

※各表の数値は、四捨五入しているため、総計とその内訳の計が一致しない場合がある。

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（公 共 下 水 道 事 業）

区分 / 項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行 政 人 口（人）	189,342	190,341	191,360	△ 999	△ 0.5	年度末現在人口
全体計画人口（人）	84,400	84,400	135,900	0	0.0	全体計画による人口
区 域 内 人 口（人）	96,314	96,234	94,605	80	0.1	年度末現在人口
普 及 率（%）	50.9	50.6	49.4	0.3	0.6	$\frac{\text{区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化戸数（戸）	42,012	41,819	39,358	193	0.5	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	12,971,655	13,857,473	12,728,144	△ 885,818	△ 6.4	年間総量
有 収 水 量（㎥）	10,603,438	10,602,747	10,591,465	691	0.0	年間水量
有 収 率（%）	81.7	76.5	83.2	5.2	6.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長（㎞）	565.3	561.4	556.8	3.9	0.7	年度末現在
管 更 生 延 長（m）	1,000.8	1,617.0	157.1	△ 616.2	△ 38.1	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.2	0.3	0.1	△ 0.1	△ 33.3	$\frac{\text{当年度管更生工事延長}}{\text{下水管布設延長}} \times 100$
職 員 数（人）	21	21	22	0	0.0	年度末現在
使用料単価（円）	150.2	150.3	145.4	0.4	0.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価（円）	150.2	150.0	150.0	0.2	△ 3.4	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（農業集落排水事業）

区分 / 項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行政人口（人）	189,342	190,341	191,360	△ 999	△ 0.5	年度末現在人口
全体計画人口（人）	13,780	13,780	13,780	0	0.0	全体計画による人口
区域内人口（人）	8,627	8,782	8,940	△ 155	△ 1.8	年度末現在人口
普及率（%）	4.6	4.6	4.7	0.0	0.0	$\frac{\text{区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化戸数（戸）	2,820	2,839	2,923	△ 19	△ 0.7	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	809,598	861,760	846,834	△ 52,162	△ 6.1	年間総量
有収水量（㎥）	734,837	743,277	743,182	△ 8,440	△ 1.1	年間水量
有収率（%）	90.8	86.3	87.8	4.5	5.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長（㎞）	122.3	122.2	122.2	0.1	0.1	年度末現在
管更生延長（m）	0.0	63.3	556.4	△ 63.3	△ 100.0	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.0	0.1	0.5	△ 0.1	△ 100.0	$\frac{\text{当年度管更生工事延長}}{\text{下水管布設延長}} \times 100$
職員数（人）	3	4	4	△ 1	△ 25.0	年度末現在
使用料単価（円）	174.0	173.6	194.6	0.4	0.2	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価（円）	260.5	269.8	283.4	△ 9.3	△ 3.4	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

別表 2

経 営 分 析 比 較 表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
事業別普及率（%）	50.9 ↗	50.6 ↗	49.4 ↗	現在処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	114.1 ↗	114.0 ↗	69.6 ↗	現在処理区域内人口 ／ 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料（1か月20㎥当たり）（円）	2,585.0 ―	2,585.0 ―	2,585.0 ↗	基本使用料1,155円＋従量使用料1,430円
処理区域内人口密度（人/ha）	46.2 ↘	46.7 ↘	49.5 ↗	現在処理区域内人口 ／ 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、―:前年度と同様

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
事業別普及率（%）	4.6 ―	4.6 ↘	4.7 ―	現在処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	62.6 ↘	63.7 ↘	64.9 ―	現在処理区域内人口 ／ 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料（一か月4人当たり）（円）	4,700.0 ―	4,700.0 ―	4,700.0 ―	世帯割2,620円 ＋ 世帯人数×520円
処理区域内人口密度（人/ha）	18.3 ↘	18.6 ↘	19.0 ―	現在処理区域内人口 ／ 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、―:前年度と同様

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
使用料単価（円/㎥）	150.2 ↘	150.3 ↗	145.4 ↗	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価（円/㎥）	150.2 ↘	150.0 ―	150.0 ↘	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価（維持管理費）（円/㎥）	91.5 ↘	88.4 ↘	78.2 ↗	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価（資本費）（円/㎥）	58.7 ↗	61.6 ↗	71.8 ↘	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率（%）	100.0 ↘	100.2 ↗	96.9 ↗	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率（維持管理費）（%）	164.1 ↘	170.0 ↘	186.0 ↗	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費（汚水分）（円/人）	10,075 ↘	9,742 ↘	8,751 ↗	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費（汚水分）（円/人）	6,460 ↗	6,785 ↗	8,042 ↘	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費（汚水分）（円/人）	10,075 ↘	9,742 ↘	8,751 ↗	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
施設利用率（%）	55.6 ↗	54.7 ↗	53.3 ↘	現在晴天時平均処理水量(㎥/日) / 現在処理能力(晴天時)(㎥/日) ×100
有収率（%）	81.7 ↗	76.5 ↘	83.2 ↗	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率（%）	87.5 ↘	88.1 ↗	86.5 ↘	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
使用料単価 (円/㎥)	174.0 ↗	173.6 ↘	194.6 ―	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	260.5 ↗	269.8 ↗	283.4 ―	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	260.5 ↗	269.8 ↗	283.4 ―	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	0.0 ―	0.0 ―	0.0 ―	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率 (%)	66.8 ↗	64.3 ↘	68.7 ―	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率(維持管理費) (%)	66.8 ↗	64.3 ↘	68.7 ―	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水分) (円/人)	22,186 ↗	22,836 ↗	23,561 ―	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費(汚水分) (円/人)	0 ―	0 ―	0 ―	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円/人)	22,186 ↗	22,836 ↗	23,561 ―	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
有収率 (%)	90.8 ↗	86.3 ↘	87.8 ―	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率 (%)	84.9 ↘	85.2 ↗	84.9 ―	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
総収支比率（%）	114.3 ↗	112.5 ↘	113.9 ↘	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率（%）	114.1 ↗	112.3 ↘	113.7 ↘	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率（%）	115.7 ↗	84.3 ↗	68.7 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	811.9 ↘	805.6 ↗	831.5 ↗	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
利子負担率（%）	1.3 －	1.3 ↗	1.4 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率（%）	69.8 －	69.8 ↗	69.4 ↘	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	99.6 ↗	100.5 ↗	101.1 ↗	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高（円）	142,982.8 ↘	141,966.1 ↗	144,209.3 ↗	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率（%）	23.6 ↘	20.9 ↘	18.1 ↘	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地等 ×100
管渠老朽化率（%）	9.5 ↘	9.3 －	9.3 ↘	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率（%）	0.2 ↘	0.3 ↗	0.1 －	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
総収支比率（%）	116.3 ↗	112.9 ↘	120.5 －	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率（%）	116.3 ↗	112.9 ↘	122.8 －	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率（%）	144.2 ↗	116.2 ↗	104.7 －	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	423.6 ↗	455.6 ↘	444.7 －	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
利子負担率（%）	1.9 ↗	2.0 －	2.0 －	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率（%）	85.6 ↗	84.6 ↗	83.4 －	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	98.8 ↗	99.6 ↗	99.9 －	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高（円）	78,717.1 ↗	85,965.9 ↗	94,074.6 －	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率（%）	14.0 ↘	10.1 ↘	5.1 －	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地等 ×100
管渠老朽化率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率（%）	0.0 ↘	0.1 ↘	0.5 －	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（公 共 下 水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	2,302,202,000	2,235,562,204	△ 66,639,796	97.1
下 水 道 使 用 料	1,728,763,000	1,751,839,534	23,076,534	101.3
他 会 計 負 担 金	570,276,000	481,365,000	△ 88,911,000	84.4
その他営業収益	3,163,000	2,357,670	△ 805,330	74.5
営 業 外 収 益	1,687,507,000	1,685,865,242	△ 1,641,758	99.9
他 会 計 負 担 金	671,034,000	688,184,210	17,150,210	102.6
国 庫 補 助 金	84,874,000	42,776,000	△ 42,098,000	50.4
長 期 前 受 金 戻 入	931,396,000	925,629,384	△ 5,766,616	99.4
消 費 税 還 付 金	1,000	29,048,448	29,047,448	2,904,844.8
雑　　収　　益	202,000	227,200	25,200	112.5
特 別 利 益	5,917,000	5,917,265	265	100.0
その他特別利益	5,917,000	5,917,265	265	100.0
収　　益　　合　　計	3,995,626,000	3,927,344,711	△ 68,281,289	98.3

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,425,630,408	3,175,708,587	249,921,821	92.7
管　　渠　　費	180,050,681	180,050,681	0	100.0
ポ ン プ 場 費	216,901,491	155,609,087	61,292,404	71.7
処 理 場 費	103,128,000	99,901,069	3,226,931	96.9
業　　務　　費	83,329,000	80,806,517	2,522,483	97.0
総　　係　　費	62,704,828	48,978,789	13,726,039	78.1
流域下水道維持管理費	874,000,000	728,182,668	145,817,332	83.3
減 価 償 却 費	1,905,413,781	1,882,077,149	23,336,632	98.8
資 産 減 耗 費	102,627	102,627	0	100.0
営 業 外 費 用	266,516,592	181,160,338	85,356,254	68.0
支払利息及び企業債取扱諸費	229,443,000	181,086,746	48,356,254	78.9
雑　　支　　出	73,592	73,592	0	100.0
消費税及び地方消費税	37,000,000	0	37,000,000	0.0
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0
費　　用　　合　　計	3,692,297,000	3,356,868,925	335,428,075	90.9

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（農業集落排水事業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	147,167,000	145,498,755	△ 1,668,245	98.9
農業集落排水施設使用料	142,082,000	140,677,040	△ 1,404,960	99.0
その他営業収益	5,085,000	4,821,715	△ 263,285	94.8
営 業 外 収 益	381,346,000	381,113,215	△ 232,785	99.9
他 会 計 負 担 金	85,829,000	85,829,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	123,906,000	123,906,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	171,595,000	171,360,145	△ 234,855	99.9
雑　　収　　益	16,000	18,070	2,070	112.9
収　　益　　合　　計	528,513,000	526,611,970	△ 1,901,030	99.6

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	471,106,000	434,522,486	36,583,514	92.2
管　　渠　　費	11,133,000	10,353,989	779,011	93.0
処　理　場　費	227,936,000	195,583,994	32,352,006	85.8
業　　務　　費	11,759,000	10,517,396	1,241,604	89.4
総　　係　　費	5,597,000	4,323,125	1,273,875	77.2
減 価 償 却 費	212,809,000	212,615,994	193,006	99.9
資 産 減 耗 費	1,872,000	1,127,988	744,012	60.3
営 業 外 費 用	22,650,000	13,109,209	9,540,791	57.9
支払利息及び企業債取扱諸費	13,848,000	13,107,995	740,005	94.7
雑　　支　　出	4,000	1,214	2,786	30.4
消費税及び地方消費税	8,798,000	0	8,798,000	0.0
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0
費　　用　　合　　計	493,906,000	447,631,695	46,274,305	90.6

別表 3－2

予 算 決 算 対 照 表（公 共 下 水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,926,100,000	1,226,400,000	△ 699,700,000	63.7
企　業　債	1,926,100,000	1,226,400,000	△ 699,700,000	63.7
国庫支出金	625,359,000	460,885,000	△ 164,474,000	73.7
国庫補助金	625,359,000	460,885,000	△ 164,474,000	73.7
他会計負担金	62,501,000	62,501,000	0	100.0
他会計負担金	62,501,000	62,501,000	0	100.0
工事負担金等	102,809,000	91,646,299	△ 11,162,701	89.1
受益者負担金等	20,915,000	25,159,370	4,244,370	120.3
工事負担金	81,894,000	66,486,929	△ 15,407,071	81.2
収　入　合　計	2,716,769,000	1,841,432,299	△ 875,336,701	67.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	2,683,955,400	1,872,433,555	811,521,845	69.8
管渠建設費	1,962,822,000	1,189,938,553	772,883,447	60.6
処理場費	434,223,400	421,307,200	12,916,200	97.0
流域下水道事業費	286,910,000	261,187,802	25,722,198	91.0
企業債償還金	1,124,519,000	1,117,119,996	7,399,004	99.3
企業債償還金	1,124,519,000	1,117,119,996	7,399,004	99.3
固定資産購入費	13,501,000	11,041,650	2,459,350	81.8
固定資産購入費	13,501,000	11,041,650	2,459,350	81.8
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	3,822,025,400	3,000,595,201	821,430,199	78.5

別表 3－2

予 算 決 算 対 照 表（農業集落排水事業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	77,700,000	25,100,000	△ 52,600,000	32.3
企　業　債	77,700,000	25,100,000	△ 52,600,000	32.3
県 補 助 金	64,460,000	26,960,000	△ 37,500,000	41.8
県 補 助 金	64,460,000	26,960,000	△ 37,500,000	41.8
他会計負担金	31,037,000	31,037,000	0	100.0
他会計負担金	31,037,000	31,037,000	0	100.0
分　担　金	7,200,000	3,325,000	△ 3,875,000	46.2
受益者分担金	7,200,000	3,325,000	△ 3,875,000	46.2
収　入　合　計	180,397,000	86,422,000	△ 93,975,000	47.9

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	157,084,000	59,621,892	97,462,108	38.0
管渠建設費	3,837,000	1,541,100	2,295,900	40.2
処 理 場 費	153,247,000	58,080,792	95,166,208	37.9
企業債償還金	100,960,000	100,959,900	100	100.0
企業債償還金	100,960,000	100,959,900	100	100.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	258,094,000	160,581,792	97,512,208	62.2

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下 水 道 事 業）

収益の部								
区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	2,208,816,675	51.9	2,194,990,072	51.9	2,174,058,267	52.0	13,826,603	0.6
使用料	1,720,469,624	40.5	1,722,456,762	40.7	1,684,521,095	40.3	△ 1,987,138	△ 0.1
他会計負担金	481,365,000	11.3	465,896,000	11.0	481,936,000	11.5	15,469,000	3.3
その他営業収益	6,982,051	0.2	6,637,310	0.2	7,601,172	0.2	344,741	5.2
営業外収益	2,038,232,957	47.9	2,031,760,674	48.0	2,001,696,935	47.8	6,472,283	0.3
他会計負担金	774,013,210	18.2	754,954,000	17.8	601,955,000	14.4	19,059,210	2.5
他会計補助金	123,906,000	2.9	116,538,000	2.8	240,958,000	5.8	7,368,000	6.3
国庫補助金	42,776,000	1.0	20,193,000	0.5	1,235,000	0.0	22,583,000	111.8
県補助金	0	0.0	0	0.0	13,800,000	0.3	0	－
長期前受金戻入	1,096,989,529	25.8	1,139,405,160	26.9	1,142,683,301	27.3	△ 42,415,631	△ 3.7
雑収益	548,218	0.0	670,514	0.0	1,065,634	0.0	△ 122,296	△ 18.2
特別利益	5,917,265	0.1	5,901,569	0.1	6,158,227	0.2	15,696	0.3
その他特別利益	5,917,265	0.1	5,901,569	0.1	6,158,227	0.2	15,696	0.3
合計	4,252,966,897	100.0	4,232,652,315	100.0	4,181,913,429	100.0	20,314,582	0.5

費用の部								
区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	3,486,212,173	93.9	3,534,648,537	94.0	3,397,249,993	93.3	△ 48,436,364	△ 1.4
管渠費	177,138,049	4.8	112,286,302	3.0	137,750,114	3.8	64,851,747	57.8
ポンプ場費	142,293,341	3.8	153,127,493	4.1	132,554,674	3.6	△ 10,834,152	△ 7.1
処理場費	271,296,589	7.3	278,812,505	7.4	283,981,268	7.8	△ 7,515,916	△ 2.7
業務費	85,951,070	2.3	83,572,819	2.2	88,480,156	2.4	2,378,251	2.8
総係費	51,625,120	1.4	44,598,290	1.2	50,202,086	1.4	7,026,830	15.8
流域下水道維持管理費	661,984,246	17.8	716,581,103	19.0	558,731,205	15.4	△ 54,596,857	△ 7.6
減価償却費	2,094,693,143	56.4	2,143,278,643	57.0	2,143,735,946	58.9	△ 48,585,500	△ 2.3
資産減耗費	1,230,615	0.0	2,391,382	0.1	1,814,544	0.0	△ 1,160,767	△ 48.5
営業外費用	227,423,191	6.1	226,826,544	6.0	234,297,061	6.4	596,647	0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	194,194,741	5.2	194,162,905	5.1	203,848,753	5.6	31,836	0.0
雑支出	33,228,450	0.9	32,663,639	0.9	30,448,308	0.8	564,811	1.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	10,248,416	0.3	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	10,248,416	0.3	0	－
合計	3,713,635,364	100.0	3,761,475,081	100.0	3,641,795,470	100.0	△ 47,839,717	△ 1.3
当年度純利益	539,331,533		471,177,234		540,117,959		68,154,299	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資産の部								
区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	49,539,753,836	96.8	49,827,058,038	97.5	50,143,735,110	97.6	△ 287,304,202	△ 0.6
(1) 有形固定資産	47,137,887,613	92.1	47,536,469,452	93.0	47,888,102,994	93.2	△ 398,581,839	△ 0.8
イ 土地	1,378,525,593	2.7	1,368,730,293	2.7	1,339,917,122	2.6	9,795,300	0.7
ロ 建物	586,225,360	1.1	618,642,913	1.2	655,815,730	1.3	△ 32,417,553	△ 5.2
ハ 構築物	44,058,503,816	86.1	44,550,218,383	87.2	44,860,078,909	87.3	△ 491,714,567	△ 1.1
ニ 機械及び装置	1,043,081,709	2.0	858,997,074	1.7	971,709,543	1.9	184,084,635	21.4
ホ 車両運搬具	2,033,509	0.0	1,360,202	0.0	1,106,943	0.0	673,307	49.5
ヘ 工具、器具及び備品	829,417	0.0	1,008,915	0.0	1,432,553	0.0	△ 179,498	△ 17.8
ト 建設仮勘定	67,543,803	0.1	136,091,046	0.2	56,345,348	0.1	△ 68,547,243	△ 50.4
チ その他有形固定資産	1,144,406	0.0	1,420,626	0.0	1,696,846	0.0	△ 276,220	△ 19.4
(2) 無形固定資産	2,400,276,223	4.7	2,288,998,586	4.5	2,254,042,116	4.4	111,277,637	4.9
イ 施設利用権	2,400,276,223	4.7	2,288,998,586	4.5	2,254,042,116	4.4	111,277,637	4.9
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,655,592,662	3.2	1,278,808,222	2.5	1,251,424,565	2.4	376,784,440	29.5
(1) 現金・預金	1,323,113,639	2.6	914,241,691	1.8	859,161,456	1.7	408,871,948	44.7
(2) 未収金	273,839,220	0.5	237,540,731	0.4	235,466,674	0.4	36,298,489	15.3
(3) 貸倒引当金	△ 9,410,197	0.0	△ 10,024,200	0.0	△ 9,753,565	0.0	614,003	△ 6.1
(4) 前払金	68,000,000	0.1	137,000,000	0.3	166,500,000	0.3	△ 69,000,000	△ 50.4
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資産合計	51,195,346,498	100.0	51,105,866,260	100.0	51,395,159,675	100.0	89,480,238	0.2

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	44,423,918,069	86.8	44,878,069,364	87.9	45,653,831,081	88.8	△ 454,151,295	△ 1.0
3 固 定 負 債	13,274,530,481	25.9	13,198,840,936	25.8	13,229,620,832	25.8	75,689,545	0.6
(1) 企　業　債	13,274,530,481	25.9	13,198,840,936	25.8	13,229,620,832	25.8	75,689,545	0.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,274,530,481	25.9	13,198,840,936	25.8	13,229,620,832	25.8	75,689,545	0.6
4 流 動 負 債	1,397,881,014	2.7	1,472,531,668	2.9	1,756,592,673	3.3	△ 74,650,654	△ 5.1
(1) 企　業　債	1,175,810,455	2.3	1,218,079,896	2.4	1,254,329,812	2.4	△ 42,269,441	△ 3.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,175,810,455	2.3	1,218,079,896	2.4	1,254,329,812	2.4	△ 42,269,441	△ 3.5
(2) 未　払　金	169,763,559	0.3	188,059,772	0.4	411,580,861	0.8	△ 18,296,213	△ 9.7
(3) 前　受　金	26,585,000	0.1	49,271,000	0.1	66,649,000	0.1	△ 22,686,000	△ 46.0
(4) 引　当　金	16,552,000	0.0	15,771,000	0.0	16,931,000	0.0	781,000	5.0
イ 賞与等引当金	16,552,000	0.0	15,771,000	0.0	16,931,000	0.0	781,000	5.0
(5) その他流動負債	9,170,000	0.0	1,350,000	0.0	7,102,000	0.0	7,820,000	579.3
5 繰 延 収 益	29,751,506,574	58.1	30,206,696,760	59.2	30,667,617,576	59.7	△ 455,190,186	△ 1.5
(1) 長 期 前 受 金	29,751,506,574	58.1	30,206,696,760	59.2	30,667,617,576	59.7	△ 455,190,186	△ 1.5
イ 受贈財産評価額	6,637,100,479	13.0	6,944,843,355	13.6	7,251,729,432	14.1	△ 307,742,876	△ 4.4
ロ 補　助　金	10,413,664,278	20.3	10,410,602,954	20.4	10,367,150,261	20.2	3,061,324	0.0
ハ 一般会計繰入金	11,145,687,752	21.8	11,326,110,111	22.2	11,522,133,653	22.4	△ 180,422,359	△ 1.6
ニ 受益者負担金等	1,313,115,054	2.6	1,275,344,720	2.5	1,270,213,288	2.5	37,770,334	3.0
ホ その他長期前受金	241,939,011	0.5	249,795,620	0.5	256,390,942	0.5	△ 7,856,609	△ 3.1

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	6,771,428,429	13.2	6,227,796,896	12.1	5,741,328,594	11.2	543,631,533	8.7
6 資本金	4,034,459,430	7.9	3,784,459,430	7.4	3,482,027,573	6.8	250,000,000	6.6
(1) 自己資本金	4,034,459,430	7.9	3,784,459,430	7.4	3,482,027,573	6.8	250,000,000	6.6
7 剰余金	2,736,968,999	5.3	2,443,337,466	4.7	2,259,301,021	4.4	293,631,533	12.0
(1) 資本剰余金	1,303,690,460	2.5	1,299,390,460	2.5	1,284,099,392	2.5	4,300,000	0.3
イ 受贈財産評価額	44,016,174	0.1	44,016,174	0.1	44,016,174	0.1	0	0.0
ロ 補助金	262,313,237	0.5	258,013,237	0.5	242,722,169	0.5	4,300,000	1.7
ハ 他会計繰入金	997,361,049	1.9	997,361,049	1.9	997,361,049	1.9	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,433,278,539	2.8	1,143,947,006	2.2	975,201,629	1.9	289,331,533	25.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,433,278,539	2.8	1,143,947,006	2.2	975,201,629	1.9	289,331,533	25.3
負債・資本合計	51,195,346,498	100.0	51,105,866,260	100.0	51,395,159,675	100.0	89,480,238	0.2

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（公 共 下 水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	123,506,973	100.0	3,052,201,614	94.4	3,175,708,587	94.6
管　　渠　　費	44,341,172	35.9	135,709,509	4.2	180,050,681	5.4
ポ ン プ 場 費	9,183,743	7.4	146,425,344	4.5	155,609,087	4.6
処　理　場　費	14,152,117	11.5	85,748,952	2.7	99,901,069	3.0
業　　務　　費	24,668,902	20.0	56,137,615	1.7	80,806,517	2.4
総　　係　　費	31,161,039	25.2	17,817,750	0.6	48,978,789	1.5
流域下水道維持管理費	0	0.0	728,182,668	22.5	728,182,668	21.7
減 価 償 却 費	0	0.0	1,882,077,149	58.2	1,882,077,149	56.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	102,627	0.0	102,627	0.0
営 業 外 費 用	0	0.0	181,160,338	5.6	181,160,338	5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	181,086,746	5.6	181,086,746	5.4
その他雑支出	0	0.0	73,592	0.0	73,592	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	123,506,973	100.0	3,233,361,952	100.0	3,356,868,925	100.0

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（農業集落排水事業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	23,106,574	100.0	411,415,912	96.9	434,522,486	97.1
管　　渠　　費	0	0.0	10,353,989	2.4	10,353,989	2.3
処　理　場　費	15,089,791	65.3	180,494,203	42.5	195,583,994	43.7
業　　務　　費	8,016,783	34.7	2,500,613	0.6	10,517,396	2.3
総　　係　　費	0	0.0	4,323,125	1.0	4,323,125	1.0
減 価 償 却 費	0	0.0	212,615,994	50.1	212,615,994	47.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	1,127,988	0.3	1,127,988	0.3
営 業 外 費 用	0	0.0	13,109,209	3.1	13,109,209	2.9
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0.0	13,107,995	3.1	13,107,995	2.9
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	1,214	0.0	1,214	0.0
特　別　損　失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	23,106,574	100.0	424,525,121	100.0	447,631,695	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（公 共 下 水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	64,697,784	1.9	63,012,312	1.9	68,331,180	2.2	1,685,472	2.7
手　当	28,827,092	0.9	27,564,651	0.8	30,193,310	1.0	1,262,441	4.6
賞与等引当金	11,229,000	0.3	11,277,000	0.3	10,503,000	0.3	△ 48,000	△ 0.4
報　酬	134,200	0.0	0	0.0	0	0.0	134,200	皆増
法定福利費	18,753,097	0.6	17,592,051	0.5	19,829,004	0.6	1,161,046	6.6
旅　費	31,144	0.0	44,200	0.0	26,736	0.0	△ 13,056	△ 29.5
被服費	175,990	0.0	267,796	0.0	87,670	0.0	△ 91,806	△ 34.3
備消品費	1,117,289	0.0	1,310,588	0.1	1,181,242	0.0	△ 193,299	△ 14.7
燃料費	174,437	0.0	163,161	0.0	266,824	0.0	11,276	6.9
光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
印刷製本費	879,945	0.0	1,162,564	0.0	766,314	0.0	△ 282,619	△ 24.3
通信運搬費	676,849	0.0	518,110	0.0	422,030	0.0	158,739	30.6
委託料	401,456,013	12.0	345,180,341	10.3	300,884,394	9.5	56,275,672	16.3
手数料	2,978,417	0.1	908,388	0.0	754,232	0.0	2,070,029	227.9
賃借料	1,671,472	0.0	2,276,109	0.1	1,334,857	0.1	△ 604,637	△ 26.6
使用料	5,215,583	0.2	4,818,553	0.2	4,572,000	0.2	397,030	8.2
修繕費	24,054,241	0.7	17,979,500	0.6	60,652,961	1.9	6,074,741	33.8
動力費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	259,859	0.0	157,443	0.0	508,382	0.0	102,416	65.0
研修費	92,108	0.0	54,876	0.0	159,704	0.0	37,232	67.8
食糧費	1,628	0.0	0	0.0	0	0.0	1,628	皆増
負担金	1,364,669	0.0	987,697	0.0	863,834	0.0	376,972	38.2
保険料	515,855	0.0	599,048	0.0	571,659	0.0	△ 83,193	△ 13.9
公課費	21,600	0.0	79,610	0.0	22,000	0.0	△ 58,010	△ 72.9
雑費	9,150	0.0	8,510	0.0	0	0.0	640	7.5
貸倒引当金繰入額	1,008,721	0.0	1,136,000	0.0	1,077,150	0.0	△ 127,279	△ 11.2
流域下水道維持管理負担金	728,182,668	21.7	788,239,210	23.6	614,604,324	19.3	△ 60,056,542	△ 7.6
有形固定資産減価償却費	1,755,911,327	52.3	1,755,428,428	52.5	1,763,242,640	55.3	482,899	0.0
無形固定資産減価償却費	126,165,822	3.8	123,873,969	3.7	118,579,803	3.7	2,291,853	1.9
固定資産除却費	102,627	0.0	55,161	0.0	1,981	0.0	47,466	86.0
企業債利息	181,086,746	5.4	179,372,418	5.4	187,169,891	5.9	1,714,328	1.0
借入金利息	0	0.0	0	0.0	450	0.0	0	－
その他雑支出	73,592	0.0	21,805	0.0	338,592	0.0	51,787	237.5
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	3,356,868,925	100.0	3,344,089,499	100.0	3,186,946,164	100.0	12,779,426	0.4

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（農業集落排水事業）

（税込）

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金 額（円）	構成比率（%）	金 額（円）	構成比率（%）	金 額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給 料	11,990,100	2.7	16,258,739	3.2	15,014,100	2.8	△ 4,268,639	△ 26.3
手 当	5,270,628	1.2	6,661,214	1.3	6,755,583	1.3	△ 1,390,586	△ 20.9
賞与等引当金	2,454,000	0.5	1,647,000	0.3	2,704,000	0.5	807,000	49.0
法定福利費	3,391,846	0.8	4,490,675	0.9	4,377,415	0.8	△ 1,098,829	△ 24.5
旅 費	0	0.0	5,474	0.0	157,548	0.0	△ 5,474	皆減
被 服 費	26,889	0.0	33,636	0.0	22,882	0.0	△ 6,747	△ 20.1
備 消 品 費	236,237	0.1	73,569	0.0	109,504	0.0	162,668	221.1
燃 料 費	41,186	0.0	53,298	0.0	87,546	0.0	△ 12,112	△ 22.7
光 熱 水 費	51,416,560	11.5	52,993,759	10.4	46,056,508	8.6	△ 1,577,199	△ 3.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	523,770	0.1	516,630	0.1	1,027,628	0.2	7,140	1.4
委 託 料	128,433,738	28.7	124,378,672	24.5	148,045,304	27.7	4,055,066	3.3
手 数 料	3,229,993	0.7	1,375,491	0.3	2,028,993	0.4	1,854,502	134.8
賃 借 料	126,636	0.0	126,216	0.0	617,586	0.1	420	0.3
使 用 料	1,348,661	0.3	1,756,854	0.4	1,851,153	0.4	△ 408,193	△ 23.2
修 繕 費	9,981,315	2.2	8,067,130	1.6	6,703,939	1.3	1,914,185	23.7
動 力 費	0	0.0	0	0.0	2,037	0.0	0	－
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	190,080	0.0	6,513,210	1.3	4,069,076	0.8	△ 6,323,130	△ 97.1
研修費	22,000	0.0	0	0.0	1,150	0.0	22,000	皆増
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	25,000	0.0	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
保険料	242,895	0.1	221,433	0.0	237,748	0.1	21,462	9.7
公課費	16,000	0.0	8,800	0.0	16,000	0.0	7,200	81.8
雑費	77,650	0.0	0	0.0	577	0.0	77,650	皆増
貸倒引当金繰入額	1,733,320	0.4	2,083,190	0.4	3,104,760	0.6	△ 349,870	△ 16.8
有形固定資産減価償却費	212,615,994	47.5	263,976,246	51.9	261,913,503	49.1	△ 51,360,252	△ 19.5
固定資産除却費	1,127,988	0.3	2,336,221	0.5	1,812,563	0.3	△ 1,208,233	△ 51.7
企業債利息	13,107,995	2.9	14,790,487	2.9	16,678,412	3.1	△ 1,682,492	△ 11.4
その他雑支出	1,214	0.0	1,318	0.0	1,919	0.0	△ 104	△ 7.9
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	10,248,986	1.9	0	－
合　計	447,631,695	100.0	508,394,262	100.0	533,671,420	100.0	△ 60,762,567	△ 12.0